

# 課税標準の特例明細書

算定期間	年	月	日から	※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	年	月	日まで	氏名又は 名称					
					個人番号又は 法人番号				

※	事業所等の名称	事業所等の所在地							
課税標準の特例内訳	資 産 割			従 業 者 割					
	課税標準の特例適用 対象床面積 ㊦	控除割 合 ㊧	控除事業所床面積 (㊦ × ㊧) ㊨	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額 ㊩	控除割 合 ㊪	控除従業者給与総額 (㊩ × ㊪) ㊫			
法第701条の41 第 項第 号該当	㎡	—	㎡	円	—	円			
法第701条の41 第 項第 号該当		—			—				
		—			—				
雇用改善助成対象者	/				1 2				
合 計		/			/				

※	事業所等の名称	事業所等の所在地							
課税標準の特例内訳	資 産 割			従 業 者 割					
	課税標準の特例適用 対象床面積 ㊦	控除割 合 ㊧	控除事業所床面積 (㊦ × ㊧) ㊨	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額 ㊩	控除割 合 ㊪	控除従業者給与総額 (㊩ × ㊪) ㊫			
法第701条の41 第 項第 号該当	㎡	—	㎡	円	—	円			
法第701条の41 第 項第 号該当		—			—				
		—			—				
雇用改善助成対象者	/				1 2				
合 計		/			/				
控除事業所床面積の合計				控除従業者給与総額の合計					

#### 第 44 号様式別表 3 記載要領

- 1 この明細書は、地方税法（以下「法」という。）第 701 条の 41 又は附則第 33 条（事業所税の課税標準の特例）の規定の適用がある場合（法第 701 条の 31 第 1 項第 5 号に規定する雇用改善助成対象者がある場合を含む。）に第 44 号様式の申告書に添付すること。
- 2 ※印の欄は記載しないこと。
- 3 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第 15 項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を 1 文字空けて記載すること。
- 4 「算定期間」の欄は、課税標準の算定期間（以下「算定期間」という。）を記載すること。
- 5 ㊦の欄は、期末又は廃止の日現在における課税標準の特例に係る床面積（㊥の控除割合による控除前の床面積を 1 平方メートルの 100 分の 1 未満を切り捨てて記載すること。）を該当項目ごとにそれぞれ記載すること。  
なお、法第 701 条の 41 第 1 項及び第 2 項並びに附則第 33 条第 1 項から第 5 項までの規定のうち 2 以上の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用を受ける㊦の欄の「控除床面積」を控除した後の床面積を記載すること。
- 6 ㊧の欄は、算定期間中に支払われた従業者給与総額のうち課税標準の特例に係る給与等の額（㊥の控除割合による控除前の給与等の額）を該当項目ごとにそれぞれ記載すること。